

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	
			施策の小項目名	○地域特性を学ぶ取組	
主な取組	環境教育推進校の指定			実施計画記載頁	365
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
「沖縄県教育委員会研究指定校実施要綱」に基づき、環境教育推進校を指定し、生徒一人一人の環境保全への意識や態度の育成を図る。		1校				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】				
		指定校における研究課題解決に向けた取組				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	教育課程の改善充実事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	240	70	705	705	705	705	県単等	○H29年度: 研究指定校のコザ高校が研究を実施した。先進校視察や探求学習、中間報告など実施の場合、指導助言などを行った。 ○H30年度: コザ高校が研究を実施する。探求学習、成果報告など実施の場合、指導助言などをおこない、研究内容の他校への周知を行う。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	指定校数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	1校	0校	1校	1校	1校	1校	100.0%	705	順調	平成29、30年度研究指定校に決定しているコザ高校が「環境保全に対する意識向上及び主体的な態度の育成」をテーマに研究をおこなった。先進校視察や探求学習、中間報告などの際は指導助言など支援をおこなった。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>① 研究成果を各学校へ普及させるため、学校でおこなわれる中間成果報告会への参加呼びかけ案内をおこなう。</p> <p>② コザ高校での取組内容を各種理科研修会等で積極的に紹介する。</p>						<p>① 学校を通じて近隣校へ呼びかけ案内を行い、中間成果報告会を開催した。また、報告書を作成し、各学校に配布して活用を促した。</p> <p>② 理科関係研修会で、研究指定校であるコザ高校の取組の紹介した。研修会では、取り組みやすい事例を中心に紹介したところ、「自校の取組の参考としたい」と意見があるなど、好評価であった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・各教科の授業や日常的にできる取組を意識し、学校教育の中で継続的に活動できる取組とすることにより、環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図る必要がある。

・学校としての取り組みは進んでいるが、中間成果発表会への他校の参加を増やすためにも参加呼びかけを行う必要がある。

○外部環境の変化

特になし

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各教科で行われている授業の取組を全体的にまとめる方法の検討を行う必要がある。

・日常的にできる取組を意識した環境教育を行えるように、定期的に連絡を取り、研究成果発表会においても、研究テーマに対する指導・助言を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・各教科の授業での取組をまとめる方法の指導助言を行う。

・研究成果を各学校へ普及させるため、学校でおこなわれる成果報告会への参加呼びかけ案内をおこない、取組内容を各種理科研修会等でも積極的に紹介する。

様式1(主な取組)

活動指標名	道徳教育総合支援事業委託市町村数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		3市町村	3市町村	3市町村	6市町村	6市町村	3市町村	100.0%	3,594	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①委託先担当職員及び研究実践校6校の担当との連絡協議会を実施し、研究計画や内容に関する共通理解を図る。</p> <p>②各教育事務所において、改訂学習指導要領の趣旨等の説明をしたり、講師を招聘した研修会を開催したりすることで、各学校における道徳教育の充実につなげる。</p> <p>③道徳の教科化に向けた取組を推進するために、道徳教育パンフレットを作成し、電子データで配布する。</p>						<p>①委託先担当職員及び研究実践校担当との連絡協議会を2回実施し、研究計画や内容に関する共通理解を図り、研究内容を深めることができた。</p> <p>②各地区で開催された道徳教育パワーアップ協議会で県外講師を招いた講話を実施することができた。</p> <p>③道徳教育パンフレットを発行し、小学校教諭全員に配布することができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業における委託先(市町村教育委員会)については、6教育事務所のうち国頭教育事務所、中頭教育事務所、那覇教育事務所、島尻教育事務所の4教育事務所管内からの選定であった。次年度は、国頭教育事務所、中頭教育事務所、島尻教育事務所、宮古教育事務所管内からの選定を行うが、それぞれ2市町村と再委託し、研究実践校を選定する。契約は1年更新で2年間を基本とする。委託先における研究実践校は、小学校・中学校の研究がそれぞれ行えるよう、委託先の校種を調整する必要がある。

○外部環境の変化

・小学校においては平成30年4月から、中学校においては平成31年4月から道徳科が全面実施となる。これに伴い、授業改善の充実と評価の在り方について議論を深める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・委託先(市町村教育委員会)の担当職員及び研究実践校担当との連絡協議会を実施することで、研究計画や内容に関する共通理解が図られ、道徳教育の更なる充実につながる事が期待できる。

・各教育事務所において、改訂学習指導要領の趣旨等の説明をしたり、講師を招聘した研修会を開催したりすることで、各学校における道徳教育の充実が期待できる。

4 取組の改善案(Action)

・委託先担当職員及び研究実践校担当との連絡協議会を実施し、研究計画や内容に関する共通理解を図る。

・各教育事務所において、改訂学習指導要領の趣旨等の説明をしたり、講師を招聘した研修会を開催したりすることで、各学校における道徳教育の充実につなげる。

・道徳の教科化に向けた取組を推進するために、道徳教育パンフレット(中学校版)を作成し、中学校の職員に配布する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○文化・芸術への関心を高める取組
主な取組	文化振興事業費		実施計画記載頁	365
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する。 校区や地域、広くは県内・県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。		13,000人 鑑賞者数				→
実施主体	国、県、財団等					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【098-866-2731】					
		県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	沖縄県芸術鑑賞機会提供事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	600	799	870	686	757	717	県単等	○H29年度: 文化庁による鑑賞機会提供事業を実施。また、県事業において、竹富町内の2箇所(西表島、黒島)での公演を実施した。 ○H30年度: 文化庁による鑑賞機会提供事業を実施。また、県事業において、石垣市、国頭村での公演を実施する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	100.0%	757	順調	<p>文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。また、離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、竹富町で3公演を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業を周知した。この取り組みを継続したことによって、鑑賞児童生徒数は前年度比で2,395人増えた11,777人となり、順調である。実施した学校では、鑑賞するだけでなく、ワークショップを取り入れる学校が増えており、芸術文化に対する関心を高めることができた。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続する。</p> <p>②応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。</p> <p>③応募作成時の事務手続等の各市町村の支援を行う。</p>						<p>①市町村行政及び指導主事研修会、中高教頭研修会に各1回の計3回参加し、周知を図ることができた。</p> <p>②応募の少ない市町村に呼びかけるとともに、配付資料の内容を見やすくまとめ、今年度の実績を一覧で示した。また、各校で効率よく企画書を作成できる資料を配付した。</p> <p>③申請書の作成時や実施報告書作成時に提出が遅い市町村に対して連携して支援した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が見られる。
- ・行政説明会や教頭会等で事業の周知は進んでいるが、市町村によって応募学校の差が見られる。

○外部環境の変化

- ・他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数が限られ、芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。
- ・国の予算が縮小傾向にあることから今後も採択校の増は期待できない。
- ・採択権を持つ文化庁等が採択する学校によって児童数が10~800人と差があるため、学校の児童数に合計が左右される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島やへき地などの子どもたちが優れた文化芸術を鑑賞できる機会がまだ十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できるようにするため、鑑賞教室の実施を引き続き推奨する必要がある。
- ・各担当者が異動等で代わると本事業が周知されない可能性があるため、各市町村教育行政及び指導主事研修会や中高教頭研修会で、継続して本事業の内容を周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。
- ・応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。
- ・文化庁主催の特定非営利活動法人等団体による委託業務募集を県内の特定非営利活動法人等団体に呼びかけ、新たな学校受入れ枠の増を模索する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○文化・芸術への関心を高める取組
主な取組	青少年文化活動事業費		実施計画記載頁	365
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
中学、高校で文化芸術活動に取り組んでいる生徒達へ成果発表の場を与えることで、さらなる向上心や郷土への誇り、豊かな感性を養うことを目的としている。 ①県中学校総合文化祭の大会運営費補助 ②県高等学校文化連盟への活動費等への補助で、各種大会補助費、専門部強化費		12,000人				12,500人/年
		参加者数				参加者数
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【098-866-2731】					
		県高文連・県中文連の総合文化祭大会運営に対する補助				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
青少年文化活動事業費							当初予算額	主な財源	○H29年度: 県中学校総合文化連盟、県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援し各種大会など発表の場を確保し、各分野の技術向上を図る事ができた。 ○H30年度: 県中学校総合文化連盟、県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援し各種大会など発表の場を確保し、各分野の技術向上を図る。
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	11,743	県単等	
県単等	補助	8,924	9,986	10,928	11,088	11,463			
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
-							当初予算額	主な財源	○H29年度: ○H30年度:
		-	-	-	-	-	-		

様式1(主な取組)

活動指標名	参加者数(沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要	
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
実績値	12,176人	11,938人	11,021人	10,946人	11,788	12,000人	98.2%	11,463	順調	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ387名の生徒を派遣した。	
活動指標名	—				H29年度						
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠と取組の効果	各文化祭への参加者数については、少子化による生徒数の減及び会場のキャパシティの問題もある中で、各文化連盟の意欲的な取組により参加者数は微減にとどまり、進捗状況は順調となっている。 文化活動の発表の場を確保することで、生徒の意欲向上や各分野の技術向上に繋がった。
活動指標名	—				H29年度						
実績値	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成29年度の取組改善案						反映状況					
<p>①中文連に対し、ダンスなど、中文連の部門にない活動についても中文際などで発表できる様に指導助言する。</p> <p>②中文連では、全国大会派遣時に離島から本島への派遣補助をせず、本島から全国への派遣費のみを補助していたことから、今後は高文連と同様に、全国大会派遣時に離島から本島までの派遣費も補助するよう指導助言する。</p>						<p>①ヤングパフォーマンスフェスタ部門にて「YPF ダンス部門」及び「バンド部門」などが設けられ、中文連に部門がない活動についても発表の場を設けた。</p> <p>②今年度、理事会で確認して新設した。今年度は離島からの参加校がなかったが次年度以降も離島から全国へ派遣するときは離島から本島までの派遣費を補助をする予定。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・中文連及び高文連に専門部がない様々な分野に人気が集まり、小グループで楽しみながら活動しているのが見受けられる。ダンス同好会等の活動のとらえ方や発表の場の提供を考える必要がある。
- ・中学校総合文化祭 参加人数 H27:7,059人、H28:7,246人、H29:6,632人と614人の減。
- ・高等学校総合文化祭 参加人数 H27:3,962、H28:3,700人、H29:4,156人で456人の増。

○外部環境の変化

- ・離島中学生の大会派遣等については、派遣生徒の父母の財政的な負担が大きいことから、引き続き支援を行う必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・中文連及び高文連において、強化が必要な分野については、今後も引き続き、支援体制の強化や発表の場を設けることで、活動生徒数の拡大及び技術の向上を図る。
- ・中文連及び高文連においては、中文祭及び高文祭等への各部門の注目度が上がる工夫をし、参加した生徒のモチベーションを上げ、活動の活発化につながる。

4 取組の改善案(Action)

- ・将棋や囲碁などの中文連の部門にない活動について、中学校文化連盟と連携して、活動状況等の掌握に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○文化・芸術への関心を高める取組
主な取組	しまくとぅば活用連携協力事業(小中学校)			実施計画記載頁
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
小・中学校の学校教育において、しまくとぅばに関する講話会の開催や、授業等で活用するための地域人材派遣について、「しまくとぅば普及センター」と連携協力する。						
実施主体	県、市町村	地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話会等の実施				
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課 【098-866-2741】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—			○H29年度: 地域人材を招聘するしまくとぅばに関する授業の実施を支援した。文化振興課主管のしまくとぅば普及推進専門部会に参加、関係機関との連携を図った。 ○H30年度: 「しまくとぅば読本」を総合的な学習の時間や学校生活の中での活用の促進を図る。読本の活用状況について振興課と連携して把握する。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—			○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	しまくとぅば読本を活用した授業等を行った小中学校の割合				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	小87% 中85%		87.0%	0 概ね順調		<p>各学校においてしまくとぅばに関する授業を行う際に、「しまくとぅば読本」の活用を促した。また、地域人材の活用が必要な場合には、各学校からの依頼を受け、しまくとぅば普及センターと連携して、その活動を支援し「しまくとぅばの日」を周知するために、各学校での実践事例等を紹介した。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>「しまくとぅば読本活用状況調査(平成29年12月調査)」で授業で「12月までに活用しましたか」「これから活用予定」と答えた学校は小学校が87%、中学校が85%であった。また学習発表会や給食のあいさつなどでしまくとぅばを活用した事例等、しまくとぅばに親しむ環境作りができたことから概ね順調とした。</p>
	—	—	—	—						
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①「しまくとぅば読本」の効果的な活用に向けた講座(総合教育センター「うちなーぐち講座」)等の開催。</p> <p>②文化振興課と連携を図り、年3回程度、担当者連絡会を開催する。</p>						<p>①平成29年度は70名の先生方が講座に参加した(H28は50名)。内容は、・大学教授による講義、・「しまくとぅば読本」を活用した実践事例等を報告した。</p> <p>②文化振興課が所幹する担当者連絡会に参加し、読本の活用状況を確認し、活用法について検討した。(全2回) また、「しまくとぅば普及センター」(文化振興課主管)が8月に開設され、「しまくとぅば読本」の活用状況について県内の小中学校(3校)に訪問し、意見交換等を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・しまくとぅばの保存、普及、継承については、他課や市町村で似たような事業で取り組まれており、地域に密着した形で行われている。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「しまくとぅば読本活用状況調査」の結果を踏まえて、「しまくとぅば読本」の改訂について、学校での利活用が促進されるように検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・「しまくとぅば読本」の改訂について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。
・「しまくとぅばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れられるようにし、希望する市町村には、事例などを情報提供する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	
			施策の小項目名	○文化・芸術への関心を高める取組	
主な取組	しまくとぅば学習活動の支援			実施計画記載頁	365
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
高等学校において、授業や特別活動等の中で琉球諸言語で書かれたテキストを教材とした学習活動を支援する。		10校 学校設定科目 実施校				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】			
		授業や特別活動の中で方言を取り入れた活動を支援				

2 取組の状況(Do)



(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度:「高校生のための郷土のことば」を教材として、沖縄県立総合教育センターで研修を実施した。参加人数70名。 ○H30年度:「高校生のための郷土のことば」を教材として、沖縄県立総合教育センターで研修を実施する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	学校設定科目実施校				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		7校	7校	7校	7校	7校	10校	70.0%	0	やや遅れ
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き、高等学校教育課程の範囲内(国語科等での学習)において、生徒がしまくとぅばについて学び、保存・継承が図られるよう、沖縄県教育委員会作成の「高校生のための郷土のことば～沖縄県(琉球)の方言～」等を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるように働きかける。また、教師と生徒が沖縄の方言を学んでいく環境整備を沖縄県総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」研修等の改善・充実を図る。						①副読本「高校生のための郷土のことば～沖縄県(琉球)の方言～」を教材とし、どのようにして教育課程の範囲内で年間学習計画に位置づけ、授業として取り扱うかを検討・研究した。 ②副読本「高校生のための郷土のことば～沖縄県(琉球)の方言～」を教材とし、教職員向け「うちなーぐち実践指導講座」を沖縄県立総合教育センターと連携・実施し、より親しみやすいものとした。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・学校現場において、しまくとぅばを系統的に指導できる教員が少ない。

○外部環境の変化

・県内各地域において、しまくとぅばの語り手が徐々に少なくなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

高等学校教育において実施可能な範囲内で、副読本「高校生のための「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～やしまくとぅば読本の小学生版と中学生版の積極的活用を働きかける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、高等学校教育課程の範囲内(国語科等での学習)において、生徒がしまくとぅばについて学び、保存・継承が図られるよう、沖縄県教育委員会作成の「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～等を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるよう支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	参加した大人の延べ数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		36,433人	29,453人	32,634人	32,376人	54,966人	40,000人	100.0%	31,938	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県主催の研修会を実施することにより、放課後子ども教室推進事業関係者の資質向上を図る。</p> <p>②事業未実施市町村についても、研修会への参加呼びかけや行政説明を行い、他市町村の取り組みも紹介しながら事業実施に向けての支援を行う。</p> <p>③地域学校協働本部事業、家庭教育支援事業、放課後児童クラブそれぞれの関係者が、相互に連携を取ることができるよう、一堂に会する場を設け、総合的な放課後対策、学校支援体制及び家庭教育支援の構築を図る。</p>						<p>①県主催の研修会等を4回実施し、事業関係者の資質向上を図った。</p> <p>②事業未実施市町村についても、研修会への参加呼びかけ、行政説明を行うとともに、実践事例集を作成し配布することで、県内の取組事例を紹介し、事業実施を促した。平成29年度は、1自治体が新規で放課後子ども教室を開始した。</p> <p>③地域学校協働本部事業・家庭教育支援事業・放課後児童クラブそれぞれの関係者を、一堂に会し、教育講演会を行い、教育に関する課題の情報共有を図り、実際の活動における連携強化が図られた。放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体型の活動が2自治体で実施された。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・事業費を国、県、市町村それぞれ1/3を負担しているため、市町村の財政規模に応じて、事業を展開している状況である。事業の拡大を検討しているが、思うように進んでいない市町村がある。
- ・主な事業実施場所である小中学校の余裕教室等について、県内の小中学校においては教室数に余裕はなく、事業の実施場所を確保する(増やす)ことは困難な状況にある。

○外部環境の変化

- ・国が推進する放課後子ども総合プランに基づき、これまで以上に子どもたちの安全・安心な居場所の確保に努めなければならない、それに伴い、今まで以上に放課後子ども教室や教室に携わるボランティア等の人材確保が必要となる。
- ・放課後子ども教室の実施日時は、平日の午後15時から17時までとほぼ決まっており、その時間帯に協力可能な地域住民ボランティアの確保(増員)は容易ではない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業未実施市町村ごとに放課後対策の状況把握を行い、各地域に応じた効果的な事業の周知を図る必要がある。
- ・事業に携わる関係者等の研修会の充実を図り、事業課題に対応できるような関係者の質の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の放課後対策の現状、ニーズを把握する。
- ・事業に携わる関係者等の研修会において、ボランティアを確保する(仲間を増やす)ための手法などを題材に取り上げる。
- ・県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	
			施策の小項目名	○学校・家庭・地域の相互の連携・協力	
主な取組	地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)			実施計画記載頁	365
対応する主な課題	③地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
地域住民等の参画を得て、学校と協働で教育活動を行う仕組み(地域学校協働本部)をつくり、学習支援をはじめ様々な活動を実施することにより、地域の教育力の向上を図る市町村の取組を支援する。		230千人 ボランティア参加者延べ数				250千人
実施主体	県、市町村	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援				
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】	ボランティア等研修会の開催				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
各省計上	補助	34,203	33,093	51,495	38,239	41,100	51,190	各省計上	○H29年度: 20市町村212校(72地域学校協働本部)において、事業が実施された。県は事業関係者を対象とした研修会等を4回実施した。 ○H30年度: 21市町村231校(73地域学校協働本部)において、事業が実施する。県は事業関係者を対象とした研修会等を4回実施する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	ボランティア参加延べ数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		192千人	228千人	247千人	212千人	196千人	230千人	85.2%	41,100	概ね順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
①コーディネーター等研修会を開催し、学校からの要望と地域人材のミスマッチの解消方法等実務的な研修を取り入れ、地域コーディネーター等の資質向上を図る。						①県主催の研修会等を4回実施し、事業関係者の資質向上を図った他、地域連携担当教職員を対象とした研修会を実施し、地域コーディネーターとの連携強化を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・事業費を国、県、市町村それぞれ1/3を負担しているため、市町村の財政規模に応じて、事業を展開している状況である。事業の拡大を検討しているが、思うように進んでいない市町村がある。
・地域などによっては、事業(本部活動)の要となる地域コーディネーターの人材が不足しており、学校と地域の連携体制の構築などに課題があり、地域コミュニティの希薄化が解消されない。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業未実施市町村ごとに子ども達への地域住民活動の状況把握を行い、事業周知に反映させる必要がある。
- ・事業に携わる関係者等の研修会の充実を図り、事業課題に対応できるような関係者の質の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の学校支援や地域住民活動の現状、ニーズを把握する。
- ・地域と学校をつなぐ役割を担う地域コーディネーターと地域連携担当教員の関係強化につながる研修内容を企画し、地域と学校の連携を一層推進する。
- ・県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。